



全日本自治団体労働組合  
北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 谷川 広美

前号で、北海道自治労会館のテーマ像「朔風」のことを紹介した。その後、旭川のスタルヒン球場にある本田明二さんの「スタルヒン像」が北海道新聞で紹介された。本田さんについて語っている娘さん近藤泉さんに会ってみたい。

### 朔風

「終活」？ちまたでは、逝き方の本やエンディングノートが注目をあびている。ぴんぴんころりであるのが理想だが、逝ったあとの備えも必要。誰に伝えてもらうのか、大切な物はどこにあるのか、元気なうちに書き留めませんか。

## 要求→交渉→妥結のサイクルで

### 2010秋期闘争

2010賃金確定闘争は、11月17～18日、最大の山場を迎えた。今年の人事院勧告は2年連続のマイナス改定と、一時金の0・2月の引き下げ、さらに、年間給与の制度調整や高年齢職員の定率削減の実施の有無をめぐって、全道各地で交渉が繰り返された。

# 生活維持・改善のたたかいは 独自削減圧縮・年間給与の制度調整 56歳以上の定率削減 見送りも

道内の各自治体では、特例条例による独自削減が5割にも及んでいる。さらに2年連続のマイナス勧告や一時金の削減という事態を受け、組合員の生活を守り、改善するたたかいが今こそ求められている。闘争方針を確認してきた。特に国家公務員をめぐる総人件費抑制の方針も相まって、人事院勧告の「深掘り」議論が出されるなど、閣議決定期の取り組みは極めて不透明な情勢で推移してきた。道本部は、自治労本部や公務員連絡会に結集を強め、内閣官房長官や総務大臣への「大型はがき行動」や、北海道選出衆参両院議員に対する「人勧完全実施を求める緊急要請行動」を取り組んできた。結果として、勧告の取扱いと「総人件費抑制議論」は別物として取り扱ったことになり、11月1日に勧告完全実施の閣議

決定、17日には給与法改正案が衆議院で可決された。各自治体の賃金確定闘争は、閣議決定が遅れた中での取り組みとなったが、各単組の健闘により、概ね、例年以上に妥結結果を引き出しつつある。厳しい情勢を反映して、人勧どおりの改定で妥結せざるを得ない単組があったものの、一方で、独自削減を考慮させ、給料表の改定や一時

金の改定を見送らせることができた単組が15自治体。年間給与の制度調整を実施させない単組が38自治体。また、給与制度上問題のある56歳以上の給与等1・5%削減については26単組が見送らせている。それぞれ自治体の事情を踏まえつつ、組合員の生活を守る回答を引き出したといえる。

## 『この国のかたち』問う



日本はTPP交渉参加をめぐり、国内では経済界・産業界を中心に慎重姿勢を求める声が高まっている。北海道の農業を守るため11月12日、その関連団体を中心に、「地域社会のありかた等『この国のかたち』を問う道民総決起大会」が開かれ1700人が結集。農業をはじめとする基幹産業が、将来にわたって地域経済・社会を支えていくことが出来るよう労働界を含むオール北海道で取り組む必要がある。自治労として道に結集し集会に参加した。

1991年の湾岸戦争に端を発する難民問題への緊急救援カンパとしてスタートした自治労「国際連帯救援カンパ」は、組合員のみならずのご協力を得て、連合やNGOなどとの連携のもと、その活用方法・目的を充実させてきました。今年度も「行動参加」と「信頼」をキーワードに、幅広い国際連帯救援活動の展開にむけて取り組みます。ご協力をお願いします。

### 人勧制度の廃止は目の前

今後、2010賃金確定闘争の総括を進め、交渉により成果を得られなかった単組においては、引き続き、2011春闘

期の取り組みでさらに強固な闘争態勢を整え、取り組むを進める必要がある。また、成果があった単組においては、目前に迫った協約締結権の回復と人勧制度の廃止を踏まえて、さらに、要求・交渉・妥結のサイクルを確立させ、交渉力を強化し、強固な単組づくりを進めなくてはならない。

### 期待する知事候補擁立は必然

10月28日、連合北海道23周年次大会

した。また、来春の知事選を頂点とする統一自治体選挙について、「新しい道政の確立に向けた高橋道政の検証」最終報告『道政の新たなリーダーの提言』の検証で厳しい評価とならざるをえない」と強調、「私たちが期待する知事候補擁立は必然と訴えた。さらに「知事候補と道議会与党過半

数確保にむけて、加速度をつけて作業を進める」と強調した。

道本部は、方針を支持する立場で、川本書記長が3点にわたり発言した。①参議院選挙のお礼と、道知事候補者の早期選出の公共サービス基本条例制定にむけた署名行動のお願い③「脱子ども貧困、育ちの環境改

善を求める全国署名」のお礼。また、6月25日に政府が内閣府に設置した「子ども・子育て新システム」について、公的保育制度を守ること、待機児童解消のための予算確保の対策、無理な制度改革には慎重な姿勢をとるべきとの考えを示し、中央への意見反映をお願いした。子ども・子育て新システムは、本号(3面)からシリーズでお伝えする。



「団結の砦」北海道自治労会館は、1980年11月に落成し、今年30周年。写真は、会館北側に設置されたテーマ像「朔風」(彫刻家・本田明二さん作)

### JICHIRO スケジュール

- 2010年11月
- 19日(金) 道本部第1回組織強化委員会(札幌市) 道本部男女がともに担う推進委員会(札幌市)
  - 20日(土) 道本部現業公企第2回4役会議(札幌市)
  - 23日(火) 北海道へ核持ち込みは許さない11・23戦延テー北海道集會(幌延町)
  - 27日(土) 道本部公共民間労協協議会第1回幹事会(札幌市) 道本部町村連第1回幹事会(札幌市)
  - 30日(火) 道本部第6回執行委員会(札幌市)
- 2010年12月
- 1日(水) 北海道福祉ユニオン第11回定大(帯広市)
- 道本部ホームページ  
自治労北海道 検索  
ユーザー名:hokkaido  
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

### 第22回 労文協 講座

- ～テーマと講師～
- 1回目 10月20日(水) 森山 軍治郎 (専修大学北海道短期大学教授) 済州島四・三事件と日本 (終了)
  - 2回目 11月17日(水) 工藤 正廣 (北海道大学名誉教授・ロシア文学) 津軽方言エクリチュールの可能性
  - 3回目 12月15日(水) 小野 有五 (北海道大学地球環境科学研究科教授) フノノカと私 -日本にロシア・アヴァンギャルドを伝えた女性-
  - 4回目 1月19日(水) 神谷 忠孝 (北海道文教大学教授) 済州島四・三事件と日本
  - 5回目 2月23日(水) 前川 光司 (前北海道大学北方生物園フィールド科学センター教授) イワノヨマヤ話-その進化生態学周辺-
  - 6回目 3月16日(水) 山本 司 (短歌評論家) 山田あき樹論-追隨を許さぬ地平-
- 期 間 2010年10月～2011年3月  
時 間 18:00～20:00(講演1時間30分他質疑応答)  
会 場 北海道自治労会館(札幌市北区北6条西7丁目)  
参加整理券 6回通し券2,000円・当日受講500円  
申 込 先 労文協または自治労会館事務局  
主 催 北海道労働文化協会/札幌市中央区北4条西12丁目(ほくろウビル) (☎011-261-0020) 北海道自治労会館/札幌市北区北6条西7丁目 (☎011-747-1457)

### 2011国際連帯カンパ

1991年の湾岸戦争に端を発する難民問題への緊急救援カンパとしてスタートした自治労「国際連帯救援カンパ」は、組合員のみならずのご協力を得て、連合やNGOなどとの連携のもと、その活用方法・目的を充実させてきました。今年度も「行動参加」と「信頼」をキーワードに、幅広い国際連帯救援活動の展開にむけて取り組みます。ご協力をお願いします。

メインテーマ  
ミレニアム開発計画(MDGs)の達成・貧困撲滅  
第1次集約:2010年12月中



# ライフラインのための 危機管理指針



災害時、復旧作業の最前線に立つ自治体職員必読の一冊。阪神淡路大震災から15年。これまでに全国各地で自然災害が頻

## あなたの自治体は大丈夫？

災害時、復旧作業の最前線に立つ自治体職員必読の一冊。阪神淡路大震災から15年。これまでに全国各地で自然災害が頻

明瞭化する必要がある。本書は、各自治体で策定されている災害対応マニュアルを労働組合の視点から検証し、改善点を指摘するための指針である。

# 危険だ！断固反対！ 「米空軍戦闘機訓練」



過去最大規模と言われ、米空軍戦闘機千歳基地移転訓練が、11月8日から空自衛隊千歳基地で実施された。これに反対する全道集会在合北海道など約700人が参加した。

村田連合北海道事務局長は、「沖繩の負担軽減」を前提としているが、日本がアメリカの世界戦略に組み込まれている危険を感じる。今後、『日米地位協定の抜本的見直し』を日米軍基地の整理・縮小の2点を運動の柱に闘う」と述べた。

忙中余話  
夜中の2時、門の中はしっかりと妻に「早く行かないと間に合わないよ」と起された。前日、夜遅くまで仕事をし、やっとリ願書提出。無事入園許可をもらった。隣に並んでいたお父さんは、「毎年定員割れなのに、今年から給食が週2回になったから人が増えたのでは？」という。今回から連載される、相内部長のシリーズ『子ども子育て新システム』を読んで、しっかり学習し、父親らしい労働運動をするぞ！  
(はぎわら直)



木古内消防職員協議会設立祝賀会  
来賓として、全国消防職員協議会・迫大助会長が駆けつけ、「新たに消防協が結成された。消防職員の団結のあり方検討会」が大詰めをむかえている。皆さんとともに頑張りたい」と激励した。

今年20周年  
障害者差別禁止にむけて  
11月13日、4単組から32人の組合員を迎えて、第20回道本部障害労働者連絡会(障害連)総会を開いた。

この間、障害連活動の成果のひとつに02年10月に開催された「第6回道本部障害労働者の西村事務局長が就任する。障害連は、新たに当事者」と現場の声を反映した

「障害者差別禁止法」を制定するための取り組みがその運動課題に加わった。



初めて参加しました！  
小田成弘さん(江別市) 職労運動に対する参加者の熱さを感じた。庁舎の通路が狭いため車いすでは日常的な不都合はたくさんある。車いす利用は一人だが、職場の仲間には良くしてくれるし、車のサポートに感謝している。機会があれば、また参加したい。(写真左)

## 道消協

# 「木古内消防協」が結成

## 一人ひとりの声で職場改善

11月15日、木古内町で、一回定期総会が開かれた。木古内消防職員協議会第一新協議会を代表して、

消防職員と交流しよう  
北海道消防職員協議会は、今回結成された木古内消防協で60単協になった。消防職員の自主的組織として自治体単組と連携しながら消防職場の民主化と消防行政に対する政策提言・改善要求を取り組んできた。

回復とともに消防職員の団結回復が取り上げられている。道本部は、これまで以上に道消協と連携し組織化を強めている。

いくためには職員自らが行動を起こすことが大切だ。消防行政をより良いものにしていくためには協議会・労働組合の存在は不可欠。団結回復の法改正はまだ途上。同じ公共サービスを担う仲間として消防職場の実態を知り、職員との交流から始めよう。

## あいくみの国会だより

参議院選挙、5区補欠選挙は残念な結果となりました。選挙に負けるというのは、これほどにも国会運営を左右するものとか、委員会質疑がしめじみと感じるのはこのような時です。国民に一番密接な公共サービス現場を幅広く抱えている私たちを感じている日々です。もっとことから、政策に関わる課題をたくさん、我々が野党の時も同じだったわさん提供してもらえます。今回は障がい者制度、消防、自治体の非正規、遺棄化学兵器処理などの課題を取り上げました。(11月4日、東京にて)